

事務事業分析シート（令和7年度）

No1

事務事業コード		15-01-01		戦略プラン		☐ 協働		☐ 業務		☐ 財務		☐ 人事	
事務事業名		監査事務		部課名		監査事務局		課長名		時田			
				担当者名		三澤		内線		3512			
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（7年度）		01-01-01		委員報酬									
		01-02-01		交際費									
		01-02-02		その他運営費									
事務事業の種類		☒ 新規事業		☐ 7年度		☐ 6年度		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度		昭和 22		(1947)		年度		根拠		主なものとして地方自治法第195条～第202条、			
終期設定		☐ 有 ☒ 無		()		年度		法令等		監査委員条例			
実施基準		☒ 法令基準内		☐ 都基準内		☐ 区独自基準		計画区分		☐ 計画		☒ 非計画	
行政評価 事業体系		分野		Ⅶ		計画推進のために							
		政策		14		積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進							
		施策		06		監査機能の充実							
目的		地方公共団体の財務事務の執行及び経営に係る事業の管理について監査を実施し、公正で、合理的かつ効率的な行政を確保することを目的とする。											
対象者等		区の行財政事務、区の財政援助団体等の財務事務											
内容		監査委員の職務権限として以下のものがある。 1 一般監査〔財務監査(地方自治法第199条第1項・第4項)、行政監査(同条第2項)、財政援助団体等の監査(同条第7項)] 2 特別監査〔直接請求による監査(同法第75条)、議会の請求による監査(同法第98条第2項)、地方自治体の長の要求による監査(同法第199条第6項)、住民監査請求に係る監査(同法第242条)、職員の賠償責任についての監査(同法第243条の2第3項)] 3 その他の監査〔決算審査(同法第233条第2項)、現金出納の検査(同法第235条の2第1項)、指定金融機関における公金の収納等の監査(同法第235条の2第2項)、基金運用状況審査(同法第241条第5項)、健全化判断比率の審査(地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項)]があげられる。											
経過		平成18年度に実施した工事に関する監査は、委託で実施。 事務局職員数の推移 20年度 常勤5名・非常勤2名（再任用1名・再雇用1名） 21年度 常勤4名・非常勤3名（再任用2名・再雇用1名） 22～24年度 常勤4名・非常勤3名（再任用1名・再雇用2名） 25～26年度 常勤4名・非常勤3名（再雇用3名） 27・28年度 常勤4名・非常勤3名（再任用1名・再雇用3名） 29年度 常勤4名・非常勤3名（再任用2名・再雇用1名） 30・31年度 常勤4名・非常勤3名（再任用1名・再雇用2名） 令和2～4年度 常勤4名・非常勤3名（会計年度任用職員／再雇用3名） 令和5,6年度 常勤4名・非常勤3名（再任用1名・会計年度任用職員/再雇用1名・事務専門員1名） 令和7年度 常勤5名・非常勤2名（再任用1名・会計年度任用職員1名）											
必要性		地方自治法第195条の規定により、必置の委員である。 監査委員条例により監査委員の定数を3名とし(同条例第2条)、監査委員に事務局を置いている(同条例第6条)											
実施方法		(1直営) (直営の場合 ☒ 常勤職員 ☒ 会計年度任用職員) 監査委員及び事務局職員が実施。											
指標	事務事業の成果とする指標名			指標の推移					指標に関する説明				
				4年度	5年度	6年度	7年度 見込み	目標値 (8年度)					
	①												
	②												
③													
事務事業の分類				分類についての説明・意見等									
7年度		8年度											
継続		継続		区の公正、公平な事務執行を確保するとともに、効果的かつ合理的な行政運営を目指すため引き続き業務にあたる。									

予算・決算額等の推移		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
予算額		10,688	10,786	10,699	10,656	10,656	14,793	14,848
決算額（7年度は見込み）		10,200	9,931	9,955	9,872	10,080	14,037	14,848
実績 の 推移	事項名（7年度は見込み）	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	定期監査実施箇所数	68	61	72	71	72	74	69
	財政援助団体監査実施箇所数	10	7	10	9	9	10	10
	監査委員費用弁償支給日数	189	171	158	150	154	153	186

予算・決算の内訳								
令和5年度（決算）			令和6年度（決算）			令和7年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	監査委員報酬	8,640	報酬	監査委員・非常勤職員報酬	11,111	報酬	監査委員・非常勤職員報酬	11,130
旅費	監査委員費用弁償等	558	旅費	監査委員・会計年度特別旅費、事務職員出張旅費	644	旅費	監査委員費用弁償、事務職員出張旅費	1,260
旅費	事務局職員出張旅費	62	交際費	監査委員交際費	0	交際費	監査委員交際費	50
交際費	監査委員交際費	0	需用費	追録等	815	需用費	追録等	819
需用費	追録等	811	職員手当等	期末・勤勉手当（会計・非常勤）	999	職員手当等	期末・勤勉手当（会計・非常勤）	999
負担金補助金等	協議会分担金・講習会参加費	4	共済費	社会保険料（会計）	455	共済費	社会保険料（会計）	512
	事務局職員講習会等参加費	4	負担金及び補助金等	協議会分担金・講習会参加費	13	負担金及び補助金等	協議会分担金・講習会参加費	78

(単位：千円)

勘定科目		5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額	
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	43,405	48,366	4,961	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	1,432	1,459	27		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	8	13	5		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	18,806	33,608	14,802	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 63,651	▲ 83,446	▲ 19,795	
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
		行政費用合計(b)	63,651	83,446	19,795	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 63,651	▲ 83,446	▲ 19,795	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 63,651	▲ 83,446	▲ 19,795			

備考	監査委員及び職員による監査であるため、コストの殆を給与関係費が占めている。
----	---------------------------------------

問題点・課題	
--------	--

問題点・課題の改善策			
	令和6年度に取り組む 具体的な改善内容	令和6年度に実施した 改善内容および評価	令和7年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①			
②			
③			

他区の実 施状況 （要旨）	（実施	22	区	未実施	0	区	不明	0	区）
議 会 質 問 状 況									